

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名 株式会社リーガルコーポレーション 上場取引所 大
 コード番号 7938 URL <http://www.regal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 幸次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 亀田 元之 (TEL) 047-304-7084
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	36,150	2.8	2,438	0.2	2,793	2.6	2,119	8.6
24年3月期	35,171	6.2	2,433	108.7	2,722	161.1	1,951	344.2
(注) 包括利益	25年3月期		2,491百万円(3.5%)		24年3月期		2,406百万円(487.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	70.91	70.54	19.3	9.3	6.7
24年3月期	65.28	65.04	22.7	9.4	6.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 210百万円 24年3月期 254百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	30,126	12,275	40.4	407.78
24年3月期	29,772	9,873	32.9	328.01

(参考) 自己資本 25年3月期 12,185百万円 24年3月期 9,802百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,477	△97	△1,695	3,189
24年3月期	1,916	1,454	△1,515	3,465

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	94	4.6	1.0
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	158	7.1	1.4
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		11.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,750	△1.3	700	△32.2	680	△50.2	400	△57.7	13.39
通 期	36,400	0.7	2,150	△11.8	2,100	△24.8	1,350	△36.3	45.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
除外 1社（株式会社オンディーヌ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は【添付資料】18ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更を区別する事が困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	32,500,000株	24年3月期	32,500,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,618,127株	24年3月期	2,613,518株
③ 期中平均株式数	25年3月期	29,884,050株	24年3月期	29,899,030株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	32,634	2.1	1,710	△3.1	1,934	△7.2	1,278	△17.4
24年3月期	31,976	5.9	1,765	91.2	2,084	189.8	1,548	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	40.45	40.25
24年3月期	48.96	48.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	24,930	9,502	38.0	299.60
24年3月期	25,390	8,116	31.9	256.00

(参考) 自己資本 25年3月期 9,471百万円 24年3月期 8,094百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,400	△0.2	650	△30.9	950	55.0	30.05
通 期	32,850	0.7	1,350	△21.1	1,400	9.5	44.29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

●この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」（次期の見通し）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
6. その他	38
役員の異動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務危機や新興国の景気減速などにより、円高、株安基調が続きましたが、昨年末からの新政権によるデフレ脱却に向けた取り組みに対する期待感から円安、株高基調に転じ、景気回復の兆しが見えつつあります。

当靴業界におきましては、異業種を交えた競争の激化や、震災をきっかけとしたライフスタイルや消費マインドの変化などにより、品質や付加価値の高い商品が売上を伸ばす一方で、不安定な気候が季節商材の販売動向を鈍らせるなど、消費者の購買意欲は完全には回復しておらず、依然として先行きが不透明な状況にあります。

このような環境のなか、当社グループは、ブランド特性に応じた販売チャネル別の営業体制の下で、店頭売上を重視した営業活動を展開し、主力である「リーガル」は、「信頼・信用」の代表ブランドとして競争力と付加価値の高い商品の開発・提案を行ってまいりました。また顧客ニーズに対応したカジュアル・コンフォート商品の開発強化などに注力するとともに、販売施策による売上総利益率の改善にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は36,150百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は2,438百万円(前年同期比0.2%増)、経常利益は2,793百万円(前年同期比2.6%増)、当期純利益は2,119百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(靴小売部門)

靴小売事業では、店舗業態ごとの需要期における販促企画や顧客ニーズの変化に対応した店舗改装の実施、またカジュアル・コンフォート商品の品揃えを充実させるなどの各種施策により売上の拡大に努めました。

ブランド・業態別では、「リーガルシューズ店」、「ナチュラライザーショップ」、「クラークスショップ」、「シューズストリート(ネット通販)」、および「アウトレット店」が前年売上を上回るなど堅調に推移いたしました。

不安定な気候により季節性の高いカジュアルシューズなどは、季節先取り購入の動向が例年に比べて鈍かった反面、主力ブランドである「リーガル」を中心に、顧客ニーズに対応した付加価値の高い紳士のビジネスシューズや履き心地を重視した「リーガルウォーカー」は好調に推移いたしました。

また、店舗施策では、「ナチュラライザー柏店」など8店舗を新規出店するとともに、不採算店舗5店舗を閉店するなど、店舗運営の効率化を図りました。(直営小売店の店舗数135店舗、前年同期末比3店舗増)

この結果、当連結会計年度の売上高は、17,588百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は1,394百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

(靴卸売部門)

靴卸売事業では、顧客ニーズに対応した競争力と付加価値の高い商品開発に注力するとともに、得意先に対してパートナーの立場をとり商品や売場提案を行うなど、店頭売上を重視した営業活動を推進してまいりました。

年間を通して主力ブランドである「リーガル」が好調に推移し、そのなかでも履き心地を重視した「リーガルウォーカー」が紳士靴、婦人靴ともに顧客ニーズにマッチし売上を大きく伸ばしました。震災以降の消費者動向の特徴として、長期間あるいは長時間履いても疲れにくい丈夫な靴の需要が増加していることなどが、「リーガル」ブランド好調の要因でもあります。

紳士靴は、ビジネスシューズ市場が総じて苦戦するなか、主力ブランドである「リーガル」を中心に、品質にこだわった上級ブランドである「シェットランドフォックス」や、値ごろ感のある「ケンフォード」のビジネスシューズが安定した売上で好調に推移いたしました。

婦人靴は、主力ブランドである、「リーガル」、「クラークス」、「ナチュラライザー」が安定した売上で好調に推移いたしました。また百貨店、専門店等業態ごとのオリジナルアイテムや売場提案等を行い、取引先に対し当社商品による売場囲い込み施策を展開し、売上増加に貢献いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、18,353百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は1,015百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない不動産賃貸料の収入など、その他事業の当連結会計年度の売上高は、360百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は5百万円（前年同期比94.0%減）となりました。

・次期の見通し

次期のわが国経済は、新政権による金融緩和や経済政策に対する期待感から、円安、株価上昇等の景気回復への動きが見られるものの、雇用・所得環境等は先行き不透明な状況が継続するものと思われます。

次期の見通しにつきましては、売上高は増収を見込むものの、円安による輸入商材価格の上昇等のコスト増加が懸念されるため、次期の利益水準は当期を下回る見通しです。

以上により、連結売上高36,400百万円（前期比0.7%増）、連結営業利益2,150百万円（前期比11.8%減）、連結経常利益2,100百万円（前期比24.8%減）、連結当期純利益1,350百万円（前期比36.3%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は 17,483百万円と、前連結会計年度末に比べ 401百万円増加しております。

これは、現金及び預金が 196百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が 186百万円、繰延税金資産が 331百万円増加したことなどが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は 12,643百万円と、前連結会計年度末に比べ 47百万円減少しております。

これは、株価の上昇等により、投資有価証券が 634百万円増加したものの、建物及び構築物など有形固定資産が 152百万円減少したことや、金銭信託の解約等による投資その他の資産のその他が 208百万円減少したことなどが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は 12,010百万円と、前連結会計年度末に比べ 1,208百万円減少しております。

これは、支払手形及び買掛金が 444百万円減少したことや、借入金の返済により、短期借入金が 961百万円減少したことなどが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は 5,840百万円と、前連結会計年度末に比べ 840百万円減少しております。

これは、借入金の返済により、長期借入金が 476百万円減少したことや退職給付引当金が 108百万円減少したことなどが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は12,275百万円と、前連結会計年度末に比べ2,402百万円増加しております。

これは、当期純利益を計上したことにより、利益剰余金が2,026百万円増加したことなどが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、 275百万円減少し、 3,189百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、 1,477百万円の収入（前年同期比 22.9%減）となりました。

主な要因としては、税金等調整前当期純利益 2,765百万円を計上したものの、売上債権の増加額が

181百万円あったことや、仕入債務の減少額が 572百万円、法人税等の支払額 282百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、97百万円の支出（前連結会計年度は 1,454百万円の収入）となりました。

主な要因としては、金銭信託の解約による収入などにより、その他投資等の増加額が 212百万円ありましたが、定期預金の預入による支出 78百万円、有形固定資産の取得による支出 218百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,695百万円の支出（前連結会計年度は 1,515百万円の支出）となりました。

主な要因としては、短期借入金の純減少額 825百万円や長期借入金の返済による支出 612百万円、配当金の支払額 94百万円、長期未払金の返済などその他の支出 141百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期
自己資本比率(%)	24.3	22.4	26.0	32.9	40.4
時価ベースの自己資本比率(%)	13.9	12.4	13.5	25.3	34.7
債務償還年数(年)	-	-	6.0	4.3	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	10.4	15.8	16.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当業界の収益が市況動向による影響を受けやすいことから、将来にわたり安定的な経営基盤の確保と競争力の強化のため、内部留保の充実に留意いたしますとともに、配当政策につきましては、安定配当の維持を基本方針といたしております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としておりますが、そのほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、平成25年5月7日開催の取締役会におきまして、1株当たり5円の期末配当とさせていただきます。

次期の配当につきましては、今後の業績等を勘案しながら決定いたしますが、現在のところ当期と同じく、1株当たり5円の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社17社及び関連会社5社（うち1社はその他の関係会社）で構成され、その主要な事業は靴の製造及び販売であります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、「その他」は報告セグメントに含まれておりません。

また、株式会社オンディーヌについては、平成24年6月30日をもって清算を結了したため、連結子会社でなくなりました。

靴小売事業

主に直営店における靴関連の小売販売をしております。

（主な関係会社）当社、(株)ニッカ、東北リーガルシューズ(株)、上海麗格鞋業有限公司

靴卸売事業

主に各種靴の専門店および百貨店等への靴関連の卸売販売をしております。

（主な関係会社）当社、(株)フィット東日本、(株)フィット近畿日本、(株)タップス

その他

①生産事業

主に各種靴の製造、修理および材料の加工、販売等を行っております。

（主な関係会社）当社、チヨダシューズ(株)、岩手製靴(株)、岩手シューズ(株)、米沢製靴(株)、(株)田山製甲所、(株)ニッカエンタープライズ、蘇州麗格皮革製品有限公司、加茂製靴(株)、日本製靴(株)、東立製靴(株)、(株)ボーク、(株)ニッピ、山田護謨(株)

②その他の事業

調査・研究開発や商品調達などの事業を行っております。

（主な関係会社）当社、(株)日本靴科学研究所、香港麗格靴業有限公司、大鳳商事(株)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客さま第一主義の経営姿勢に徹し、履きやすく魅力ある靴を提案することにより、「足元から美と健康を創造する企業」を目指しております。

今後も、さらにお客さまのご支持をいただけるような商品開発、店づくり、販売体制などあらゆる分野で総力を結集し、新たな成長の基盤を創造することによって、お客さまのご信頼にお応えしてまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは全体に対する経営指標として、「売上高対営業利益率」、「売上高対経常利益率」の向上を目標として取り組んでおりますが、各部門におきましては個別の問題解決を判断しやすくするため、納期率、在庫回転率など経営指標を設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「靴を通して、お客さまに、足元から美と健康を提供する」ことを事業ミッションとして

- ・お客さま第一に、マーケット志向で行動する顧客創造企業を目指す。
- ・品質重視に徹した靴づくりとサービスで、お客さまに安全と安心と満足を提供する。
- ・コンプライアンスの徹底、事業を通じての人材の育成に努め、社会の皆様より高い信頼を得る企業を目指す。

を企業理念として活動しております。

中期的には経営戦略として次の項目に取り組んでまいります。

- ①直営小売店の出店を加速して小売事業へのシフトを推進する。
- ②商品開発、調達、情報システム等の機能強化により、小売事業をサポートする。
- ③卸売事業は販売効率の向上により利益を追求する。
- ④「リーガル」ブランドの価値向上を目指し、販路整備の実現とさらなる品質向上、高付加価値化を進める。
- ⑤調達の基本品質である納期短縮、納期厳守率の強化とグローバル化を推進する。
- ⑥人材の育成、ガバナンス体制の構築、財務体質の強化を行い経営基盤を固める。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下におきまして、当社グループは、以下の課題に取り組んでまいります。

① ブランド価値の向上

ブランドごとのコンセプトやターゲットを明確にし、ブランド価値の向上を図ってまいります。主力である「リーガル」は、「信頼・信用」の代表ブランドとして広く認知されるために、競争力と付加価値の高い商品を開発・提案してまいります。

② 店頭売上を重視した営業活動

得意先に対してパートナーの立場をとり、得意先の抱える問題に対する方策を共に考える、提案型の営業活動を続けてまいります。

③ お客さまを重視した小売事業の強化

お客さまに喜びや感動を体験していただける靴小売業を目指してまいります。お客さまのニーズの変化に適切かつ迅速に対応できるよう、組織力の強化と人材の育成を図り、新たなコンセプトの商品や店舗を提案してまいります。

④ 品質の向上

品質を重視した靴作りでお客さまに安全と安心を提供します。さらに品質の向上を図るため、国内外の生産子会社や協力メーカーに技術者を派遣するとともに、材料から製品までの検査体制を構築し、調達のグローバル化を推進してまいります。

⑤ 販売・製造技術の伝承

お客さまにご満足いただける優秀なスタッフの育成を推進してまいります。販売部門では、当社独自の教育機関であるREGAL COLLEGEにおいて研修を行ってまいります。生産部門では、熟練者が技術指導を行い、後継者の育成や技術の伝承に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,465	3,268
受取手形及び売掛金	※6 6,210	※6 6,397
商品及び製品	6,110	5,973
仕掛品	217	217
原材料及び貯蔵品	473	535
繰延税金資産	338	670
その他	※4 666	※4 717
貸倒引当金	△401	△296
流動資産合計	17,081	17,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,033	※1 4,027
減価償却累計額	△1,859	△1,988
減損損失累計額	△87	△77
建物及び構築物（純額）	2,087	1,961
機械装置及び運搬具	※1 1,029	※1 1,039
減価償却累計額	△975	△975
機械装置及び運搬具（純額）	53	63
土地	※1, ※3 2,290	※1, ※3 2,290
リース資産	114	120
減価償却累計額	△26	△64
リース資産（純額）	88	56
その他	1,376	1,399
減価償却累計額	△1,124	△1,152
減損損失累計額	△29	△30
その他（純額）	221	216
有形固定資産合計	4,741	4,588
無形固定資産		
のれん	48	19
電話加入権	25	25
ソフトウェア	23	13
その他	1	1
無形固定資産合計	99	60
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 4,670	※1, ※2 5,304
長期貸付金	43	40
破産更生債権等	233	152
敷金及び保証金	1,425	1,417
繰延税金資産	1,145	1,001
その他	488	280
貸倒引当金	△156	△202
投資その他の資産合計	7,850	7,994
固定資産合計	12,691	12,643
資産合計	29,772	30,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,415	3,971
短期借入金	※1, ※5 5,427	※1, ※5 4,466
リース債務	14	14
未払法人税等	186	857
賞与引当金	441	498
役員賞与引当金	17	31
ポイント引当金	542	437
店舗閉鎖損失引当金	1	1
その他	※1, ※4 2,172	※1, ※4 1,731
流動負債合計	13,218	12,010
固定負債		
長期借入金	※1 1,470	※1 994
リース債務	41	30
退職給付引当金	3,272	3,163
移転関連損失引当金	221	221
繰延税金負債	17	36
再評価に係る繰延税金負債	※3 271	※3 271
資産除去債務	187	190
その他	※1 1,198	※1 932
固定負債合計	6,680	5,840
負債合計	19,899	17,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	690	690
利益剰余金	3,586	5,613
自己株式	△417	△418
株主資本合計	9,215	11,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	338
繰延ヘッジ損益	△3	0
土地再評価差額金	※3 613	※3 611
為替換算調整勘定	△58	△6
その他の包括利益累計額合計	587	944
新株予約権	22	30
少数株主持分	47	59
純資産合計	9,873	12,275
負債純資産合計	29,772	30,126

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	35,171	36,150
売上原価	※1 19,196	※1 19,738
売上総利益	15,975	16,411
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	900	910
広告宣伝費	850	825
ロイヤリティ	293	284
給料及び手当	5,406	5,539
賞与引当金繰入額	379	428
役員賞与引当金繰入額	17	31
退職給付費用	182	255
法定福利費	894	938
賃借料	2,015	2,099
租税公課	94	98
旅費及び交通費	345	370
減価償却費	335	331
事務費	746	765
保管費	244	242
その他	※5 834	※5 850
販売費及び一般管理費合計	13,541	13,972
営業利益	2,433	2,438
営業外収益		
受取利息	22	17
受取配当金	22	22
持分法による投資利益	254	210
物品売却益	29	30
デリバティブ評価益	86	98
ポイント引当金戻入額	—	106
雑収入	64	25
営業外収益合計	480	511
営業外費用		
支払利息	124	101
売上割引	33	39
雑支出	33	16
営業外費用合計	191	157
経常利益	2,722	2,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
貸倒引当金繰入額	0	—
投資有価証券評価損	154	0
投資有価証券売却損	0	0
固定資産除却損	※2 27	※2 19
減損損失	※3 13	※3 4
災害による損失	1	—
関係会社整理損	※4 35	—
廃棄物処理損失	—	4
特別損失合計	232	28
税金等調整前当期純利益	2,489	2,765
法人税、住民税及び事業税	200	934
法人税等調整額	325	△293
法人税等合計	526	640
少数株主損益調整前当期純利益	1,963	2,124
少数株主利益	11	5
当期純利益	1,951	2,119

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,963	2,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245	233
土地再評価差額金	38	—
為替換算調整勘定	△2	59
持分法適用会社に対する持分相当額	161	73
その他の包括利益合計	443	※ 366
包括利益	2,406	2,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,396	2,478
少数株主に係る包括利益	9	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,355	5,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,355	5,355
資本剰余金		
当期首残高	690	690
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	690	690
利益剰余金		
当期首残高	1,635	3,586
当期変動額		
剰余金の配当	—	△94
当期純利益	1,951	2,119
土地再評価差額金の取崩	—	2
当期変動額合計	1,951	2,026
当期末残高	3,586	5,613
自己株式		
当期首残高	△416	△417
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△417	△418
株主資本合計		
当期首残高	7,264	9,215
当期変動額		
剰余金の配当	—	△94
当期純利益	1,951	2,119
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	2
当期変動額合計	1,951	2,025
当期末残高	9,215	11,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△210	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	246	303
当期変動額合計	246	303
当期末残高	35	338
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	△3	0

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	416	613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	197	△2
当期変動額合計	197	△2
当期末残高	613	611
為替換算調整勘定		
当期首残高	△57	△58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	52
当期変動額合計	△0	52
当期末残高	△58	△6
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	142	587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	444	356
当期変動額合計	444	356
当期末残高	587	944
新株予約権		
当期首残高	14	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8	8
当期変動額合計	8	8
当期末残高	22	30
少数株主持分		
当期首残高	42	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4	12
当期変動額合計	4	12
当期末残高	47	59
純資産合計		
当期首残高	7,464	9,873
当期変動額		
剰余金の配当	—	△94
当期純利益	1,951	2,119
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	457	376
当期変動額合計	2,408	2,402
当期末残高	9,873	12,275

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,489	2,765
減価償却費	349	340
減損損失	13	4
のれん償却額	34	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△59
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△36	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	147	71
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	83	△105
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△246	△108
移転関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△21	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
受取利息及び受取配当金	△44	△39
支払利息	124	101
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
有形固定資産除却損	27	19
関係会社整理損	35	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	154	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△254	△210
売上債権の増減額 (△は増加)	△798	△181
たな卸資産の増減額 (△は増加)	36	100
仕入債務の増減額 (△は減少)	91	△572
未払消費税等の増減額 (△は減少)	131	△106
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	23	80
資産除去債務の増減額 (△は減少)	1	△0
割引手形の増減額 (△は減少)	△326	—
その他	95	△339
小計	2,109	1,789
利息及び配当金の受取額	65	62
利息の支払額	△121	△92
法人税等の支払額	△137	△282
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,916	1,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△78
有形固定資産の取得による支出	△91	△218
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△18	△17
投資有価証券の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	△9	△5
貸付金の回収による収入	3	9
差入保証金の回収による収入	1,575	—
その他	△4	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,454	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△970	△825
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△1,024	△612
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	—	△94
少数株主への配当金の支払額	△10	△6
リース債務の返済による支出	△10	△14
その他	—	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,515	△1,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,853	△275
現金及び現金同等物の期首残高	1,612	3,465
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,465	※ 3,189

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

株式会社オンディーズは、第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(ポイント引当金)

従来、将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため連結会計年度末における将来利用見込額をポイント引当金として計上しておりましたが、将来費用負担見込額を計上する方法に変更いたしました。

この変更は、当期のポイントカードの使用によるノベルティ交換実績の変化を踏まえると、連結会計年度末における将来費用負担見込額を計上する方法が、より財務内容を適切に表すため行うものであります。

これにより、当連結会計年度において営業外収益としてポイント引当金戻入額が106百万円計上され、この結果、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間までは従来と同様の方法によっておりますが、これは当連結会計年度末に、POSシステムにおいてポイントカードの使用によるノベルティ交換実績の内容がより緻密に管理可能になったことにより当連結会計年度末に変更を行うものであります。

(連結貸借対照表関係)

※1 このうち一部に工場抵当法による根抵当権を、他の一部に抵当権をそれぞれ設定し、短期借入金、未払金(流動負債その他)、長期借入金及び長期未払金(固定負債その他)の担保に供しております。

(1) 担保差入資産の簿価

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(うち工場財団)	(うち工場財団)
土地	2,250百万円 (255百万円)	2,250百万円 (255百万円)
建物及び構築物	1,661百万円 (12百万円)	1,553百万円 (12百万円)
機械及び装置	16百万円 (16百万円)	21百万円 (21百万円)
投資有価証券	3,441百万円 —	3,201百万円 —
計	7,369百万円 (283百万円)	7,026百万円 (288百万円)

(2) 対応する債務の金額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	4,693百万円	4,066百万円
流動負債その他	141百万円	141百万円
長期借入金	1,470百万円	994百万円
固定負債その他	988百万円	847百万円
計	7,293百万円	6,048百万円

※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,821百万円	4,079百万円

※3 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日の同法律の改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、路線価の定められていない地域については同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△352百万円	△365百万円

※4 資金決済に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(担保に供している資産)		
流動資産その他	44百万円	52百万円
(対応する債務)		
流動負債その他	58百万円	69百万円

※5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	6,365百万円	7,100百万円
借入実行残高	2,565 〃	3,100 〃
差引額	3,800百万円	4,000百万円

※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	43百万円	44百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	602百万円	770百万円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	19百万円	15百万円
その他(工具、器具及び備品)	8百万円	3百万円
計	27百万円	19百万円

※3 減損損失

当社グループは、以下のとおり減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

(靴小売事業用資産)

用途	種類	場所
店舗設備	建物及び構築物、その他 (工具、器具及び備品)	横浜市中区 2店舗

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す測定可能な最小単位として、店舗を基本単位とした「靴小売事業用資産」及び「各関連事業用資産」としてグルーピングを行っております。

なお、遊休資産については個別物件を基本単位としてグルーピングを行っております。

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、収益性の低下が見込まれる一部の固定資産（店舗設備）について、減損損失を計上しました。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	10百万円
その他（工具、器具及び備品）	2百万円
合計	13百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値又は正味売却価額のうちいずれか高い方の金額で測定しており、時価は市場価額を基礎として合理的な見積りにより評価しております。なお、売却や他への転用が困難な資産は1円評価としております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産

(靴小売事業用資産)

用途	種類	場所
店舗設備	建物及び構築物、その他 (工具、器具及び備品)	東京都中央区 1店舗

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す測定可能な最小単位として、店舗を基本単位とした「靴小売事業用資産」及び「各関連事業用資産」としてグルーピングを行っております。

なお、遊休資産については個別物件を基本単位としてグルーピングを行っております。

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、収益性の低下が見込まれる一部の固定資産（店舗設備）について、減損損失を計上しました。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	2百万円
その他（工具、器具及び備品）	2百万円
合計	4百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値又は正味売却価額のうちいずれか高い方の金額で測定しており、時価は市場価額を基礎として合理的な見積りにより評価しております。なお、売却や他への転用が困難な資産は1円評価としております。

※ 4 関係会社整理損

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社の連結子会社であります株式会社オンディーンが、平成24年2月29日をもって解散いたしました。これに伴い、解散による損失 35百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

※ 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
102百万円	95百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	56百万円	358百万円
組替調整額	154 〃	0 〃
税効果調整前	211百万円	358百万円
税効果額	34 〃	125 〃
その他有価証券評価差額金	245百万円	233百万円
土地再評価差額金		
税効果額	38百万円	一百万円
土地再評価差額金	38百万円	一百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△2百万円	59百万円
為替換算調整勘定	△2百万円	59百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	161百万円	69百万円
組替調整額	0 〃	4 〃
持分法適用会社に対する持分相当額	161百万円	73百万円
その他の包括利益合計	443百万円	366百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,500,000	—	—	32,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,595,253	18,265	—	2,613,518

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,629株

持分法適用会社の自己株式(当社株式)の購入による増加のうち当社帰属分 16,500株

持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の当社持分割合の増加による当社帰属分 136株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8
合計			—	—	—	—	22

4 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日取締役会	普通株式	利益剰余金	94	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,500,000	—	—	32,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,613,518	4,734	125	2,618,127

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,547株

持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の当社持分割合の増加による当社帰属分 187株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 125株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8
合計			—	—	—	—	30

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	94	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	158	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	3,465百万円	3,268百万円
計	3,465百万円	3,268百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	78百万円
現金及び現金同等物	3,465百万円	3,189百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、「靴小売事業」、「靴卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

靴小売事業・・・ 直営店における靴関連の小売販売、インターネットにおける靴関連の小売販売、
「リーガルシューズ」フランチャイズ店からのロイヤリティ収入

靴卸売事業・・・ 各種靴の専門店及び百貨店等への靴関連の卸売販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	靴小売事業	靴卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,060	17,912	34,973	198	35,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	158	158
計	17,060	17,912	34,973	356	35,330
セグメント利益	1,238	1,119	2,357	88	2,446
セグメント資産	6,451	8,979	15,431	—	15,431
その他の項目					
減価償却費	233	92	326	—	326
有形固定資産の増加額	120	4	125	—	125

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	靴小売事業	靴卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,588	18,353	35,941	208	36,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	152	152
計	17,588	18,353	35,941	360	36,302
セグメント利益	1,394	1,015	2,409	5	2,414
セグメント資産	6,362	8,974	15,336	—	15,336
その他の項目					
減価償却費	226	93	319	—	319
有形固定資産の増加額	142	14	157	—	157

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,973	35,941
「その他」の区分の売上高	356	360
セグメント間取引消去	△158	△152
連結財務諸表の売上高	35,171	36,150

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,357	2,409
「その他」の区分の利益又は損失(△)	88	5
セグメント間取引消去	△13	23
連結財務諸表の営業利益	2,433	2,438

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,431	15,336
全社資産(注)	14,341	14,790
連結財務諸表の資産合計	29,772	30,126

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注) 1	326	319	9	11	335	330
有形固定資産の増加額(注) 2	125	157	75	36	201	193

(注) 1 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

2 前連結会計年度における有形固定資産の増加額の調整額は、本社の複合機一式等リース資産の取得分などであります。

3 当連結会計年度における有形固定資産の増加額の調整額は、本社のCADシステム等リース資産の取得分などであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	328.01円	407.78円
1株当たり当期純利益金額	65.28円	70.91円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	65.04円	70.54円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,951	2,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,951	2,119
普通株式の期中平均株式数(株)	29,899,030	29,884,050
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	112,198	156,210
(うち新株予約権)(株)	(112,198)	(156,210)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,873	12,275
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	70	90
(うち新株予約権)	(22)	(30)
(うち少数株主持分)	(47)	(59)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,802	12,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	29,886,482	29,881,873

（重要な後発事象）

株式会社ニッピとの資本関係等の一部変更について

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、当社の「その他の関係会社」である株式会社ニッピとの資本関係等の一部変更について決議いたしました。

詳細につきましては、平成25年5月13日に開示いたしました「株式会社ニッピとの資本関係等の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,725	2,616
受取手形	1,037	1,006
売掛金	6,376	6,120
商品及び製品	5,076	4,961
仕掛品	18	3
原材料及び貯蔵品	179	201
前渡金	243	344
前払費用	66	47
繰延税金資産	326	438
関係会社短期貸付金	142	176
その他	184	157
貸倒引当金	△970	△969
流動資産合計	15,406	15,107
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,709	2,727
減価償却累計額	△1,047	△1,152
減損損失累計額	△52	△52
建物（純額）	1,609	1,522
構築物	86	86
減価償却累計額	△51	△56
減損損失累計額	△0	△0
構築物（純額）	34	30
機械及び装置	746	758
減価償却累計額	△723	△731
機械及び装置（純額）	22	27
車両運搬具	9	9
減価償却累計額	△9	△9
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	473	499
減価償却累計額	△376	△405
減損損失累計額	△18	△18
工具、器具及び備品（純額）	78	75
土地	2,250	2,250
リース資産	113	120
減価償却累計額	△26	△64
リース資産（純額）	87	55
有形固定資産合計	4,082	3,961
無形固定資産		
電話加入権	21	21
ソフトウェア	23	13
その他	1	1
無形固定資産合計	47	36

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	679	982
関係会社株式	1,453	1,435
出資金	15	15
関係会社出資金	543	543
長期貸付金	14	14
従業員に対する長期貸付金	25	22
関係会社長期貸付金	3,981	3,790
破産更生債権等	8	7
長期前払費用	11	6
保険積立金	218	202
敷金及び保証金	368	391
繰延税金資産	951	837
その他	235	46
投資損失引当金	△869	△887
貸倒引当金	△1,781	△1,583
投資その他の資産合計	5,854	5,824
固定資産合計	9,983	9,823
資産合計	25,390	24,930
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,338	1,295
買掛金	3,024	2,558
短期借入金	4,815	3,990
関係会社短期借入金	58	69
1年内返済予定の長期借入金	612	476
リース債務	14	14
未払金	165	158
未払法人税等	46	732
未払消費税等	111	29
未払費用	792	802
預り金	87	101
従業員預り金	300	35
賞与引当金	162	179
役員賞与引当金	17	31
ポイント引当金	12	14
その他	8	2
流動負債合計	11,567	10,493
固定負債		
長期借入金	1,470	994
リース債務	40	29
長期末払金	1,037	891
退職給付引当金	2,483	2,462
移転関連損失引当金	221	221
資産除去債務	19	22

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
再評価に係る繰延税金負債	271	271
その他	161	40
固定負債合計	5,706	4,934
負債合計	17,273	15,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金		
資本準備金	662	662
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	662	662
利益剰余金		
利益準備金	16	25
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,740	2,914
利益剰余金合計	1,756	2,940
自己株式	△178	△179
株主資本合計	7,595	8,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	237
土地再評価差額金	454	454
評価・換算差額等合計	498	692
新株予約権	22	30
純資産合計	8,116	9,502
負債純資産合計	25,390	24,930

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	8,752	8,459
商品売上高	22,830	23,742
その他の売上高	393	432
売上高合計	31,976	32,634
売上原価		
製品期首たな卸高	1,573	1,694
当期製品製造原価	5,665	5,613
合計	7,239	7,307
製品期末たな卸高	1,694	1,537
製品売上原価	5,545	5,770
商品期首たな卸高	3,601	3,381
当期商品仕入高	13,994	14,387
合計	17,595	17,769
商品期末たな卸高	3,381	3,424
商品他勘定振替高	23	13
商品売上原価	14,189	14,331
売上原価合計	19,735	20,102
売上総利益	12,241	12,532
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	317	330
販売手数料	6,145	6,201
広告宣伝費	381	354
ロイヤリティ	293	284
役員報酬	109	117
株式報酬費用	8	8
給料	1,505	1,544
賞与及び手当	106	161
賞与引当金繰入額	151	165
役員賞与引当金繰入額	17	31
退職給付費用	87	134
法定福利費	292	320
福利厚生費	10	11
賃借料	157	212
保険料	7	8
修繕費	45	40
租税公課	65	68
旅費及び交通費	139	150
交際費	8	12
減価償却費	190	188
事務費	44	51
業務委託費	157	174
通信費	34	36
保管費	121	122
教育研修費	15	27
研究開発費	52	57
雑費	130	138
他勘定振替高	△122	△133
販売費及び一般管理費合計	10,476	10,822
営業利益	1,765	1,710

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	25	17
受取配当金	65	50
物品売却益	29	30
デリバティブ評価益	86	98
貸倒引当金戻入額	248	164
雑収入	49	13
営業外収益合計	504	374
営業外費用		
支払利息	125	104
売上割引	29	33
雑支出	30	11
営業外費用合計	185	150
経常利益	2,084	1,934
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
貸倒引当金繰入額	0	—
投資損失引当金繰入額	45	35
固定資産除却損	3	0
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	154	0
関係会社整理損	2	—
減損損失	10	—
災害による損失	1	—
その他	—	3
特別損失合計	218	39
税引前当期純利益	1,865	1,895
法人税、住民税及び事業税	32	719
法人税等調整額	285	△102
法人税等合計	317	616
当期純利益	1,548	1,278

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,355	5,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,355	5,355
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	662	662
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	662	662
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0
資本剰余金合計		
当期首残高	662	662
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	662	662
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	16	16
当期変動額		
剰余金の配当	—	9
当期変動額合計	—	9
当期末残高	16	25
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	192	1,740
当期変動額		
剰余金の配当	—	△104
当期純利益	1,548	1,278
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	1,548	1,174
当期末残高	1,740	2,914
利益剰余金合計		
当期首残高	208	1,756
当期変動額		
剰余金の配当	—	△94
当期純利益	1,548	1,278
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	1,548	1,183
当期末残高	1,756	2,940

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	△177	△178
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△178	△179
株主資本合計		
当期首残高	6,048	7,595
当期変動額		
剰余金の配当	—	△94
当期純利益	1,548	1,278
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	1,547	1,182
当期末残高	7,595	8,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△175	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	194
当期変動額合計	218	194
当期末残高	43	237
土地再評価差額金		
当期首残高	416	454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	—
当期変動額合計	38	—
当期末残高	454	454
評価・換算差額等合計		
当期首残高	241	498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	194
当期変動額合計	257	194
当期末残高	498	692
新株予約権		
当期首残高	14	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	8
当期変動額合計	8	8
当期末残高	22	30

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,303	8,116
当期変動額		
剰余金の配当	—	△94
当期純利益	1,548	1,278
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	265	202
当期変動額合計	1,813	1,385
当期末残高	8,116	9,502

6. その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

昇任予定取締役

常務取締役 安田 直人 (現 取締役、経営企画室長)

③新任取締役候補 (平成25年6月開催予定の第181回定時株主総会日付)

取締役 五島 重彰

④退任予定取締役 (平成25年6月開催予定の第181回定時株主総会日付)

亀田 元之 (現 常務取締役)

伊藤 隆男 (現 社外取締役)

(注) 本異動は、平成25年6月開催予定の第181回定時株主総会の承認を経て、また取締役の役付については、同総会後に開催される取締役会において正式に決定する予定であります。

なお、新任取締役候補 五島 重彰氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

以上